

平成29年度 石巻市男女共同参画推進事業の取り組みについて

基本目標	主な取り組み	H29年度実績	成果	課題・対応	担当課	
1 政策形成及び方針決定の場への女性の参画の推進	(1)市の審議会・委員会等への女性の参画の促進					
	イ	① 審議会・委員会等への女性の登用促進	平成29年6月、平成30年2月に登用促進を呼びかける通知を庁内各課に行なった。	女性登用率 26.5%(H30.4.1)	目標値40%にはまだ届かない為、引き続き登用促進に努める。	【地域協働課】
		② 「女性人材リスト」の充実及び活用促進	・各種セミナーで登録を呼びかけた。 ・女性人材リストのデータ更新を行った。 ・メールアドレス登録者に対し、県審議会委員募集告知や講座の周知等を行った。	登録者146名(H30.4.1) うちH29年度新規登録者6名 ※削除者5名	新規登録者を更に増やし、新たな人材の発掘に努めるとともに、登録者に対するフォローアップ研修等を実施する。	【地域協働課】
		③ 審議会等の設置時及び委員の改選時の男女共同参画推進担当部署との事前協議の実施	平成30年2月に直近で改選時期を迎える担当部署に対し、女性登用促進を直接依頼した。	直接働きかけを行ったことで、より一層の啓発に繋がった。	事前協議は行っていないため、引き続き各課への周知を図る。	【地域協働課】
		④ 設置根拠となる条例・要綱等の見直しの働きかけ	【再掲】平成29年6月、平成30年2月に登用促進を呼びかける通知を行った。	女性登用率 26.5%(H30.4.1)	目標値40%にはまだ届かない為、引き続き登用促進に努める。	【地域協働課】
		⑤ 委員公募制の活用の働きかけ	H29年度実績照会の際に、委員公募制を実施している課の照会に努めた。	委員公募制の周知が図られた。	公募制を実施する担当課に働きかけを行い、女性人材リスト登録者に対して周知を図るよう努める。	【地域協働課】
	(2)女性の人材育成					
	イ	① 女性人材育成セミナーの開催	「女性人材育成セミナー」 【日程】平成29年9月～11月 全6回 【会場】庁議室 【講師】研修会社ドリームフィールド代表阿部佑生氏	【参加者】 受講生32名、公開講座受講生述べ72名 【満足度】大変満足、やや満足…93.1% 【その他】女性人材リスト新規登録者 1名	女性人材リスト新規登録者が少なかった。引き続き女性人材の育成に努めるとともに、女性人材リストへの登録を呼びかける	【地域協働課】
		② 女性の能力向上を図るための研修事業の実施	①「Eyes for Future byランコム」 ～女性が輝くまち、石巻からはじまる！～ ※地方創生変革コース 【日程】平成29年3月～10月 全12回 【会場】中央公民館 他 【講師】株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ他 【主催】NPO法人石巻復興支援ネットワーク 【協力】日本ロレアルランコム事業部 【共催】石巻市 ②石巻市男女共創セミナー「自分の強みの活かし方」 【日程】平成29年11月15日 【会場】庁議室 【講師】板倉 由美子 氏(ギャラップ認定ストレングスコーチ) 【共催】宮城県(市町村パートナーシップ事業) ※女性人材リスト登録者フォローアップ研修	①【参加者】 19人(新規)、5人(履修コース) 【その他】 受講生は講義内容を活かし、創業もしくは創業準備を進めている。 第3回石巻市創業ビジネスグランプリにおいて、受講生1名、履修生1名が優秀賞受賞。 受講生の内1名が女性人材リストに登録。 ②【参加者】52人 【満足度】 大変満足、やや満足…96.2% 「もっと詳しく知りたい」「これからの仕事や生活に活かすことができる」	引き続き女性の能力向上のための啓発事業に努める。	【地域協働課】
	ロ	① 女性職員の積極的な研修への派遣	研修は、必要な知識やスキルの習得のため男女の区別なく実施している。平成29年度は、市町村アカデミー(管理職を目指すステップアップ講座)へ1名派遣し、女性職員の育成に努めた。	派遣者1名	今後も男女の区別なく職員育成のため研修への参加を行っていく。	【人事課】
		② 女性職員の職域・業務拡大のための基礎調査の実施	実施していない。 ただし、自己申告書において、職務分野や能力発揮の方向性について希望調査を行っており、参考にしていく。	—	引き続き自己申告書により希望調査を実施。	【人事課】
	(3)市職員・教員への意識啓発の強化					
	イ	① 職員研修の充実	①「女性の活躍推進研修」 【日程】平成29年10月3日 【会場】庁議室 【講師】一般財団法人女性労働協会 菅原幸 氏	①【参加者】35人 【満足度】 大変満足、やや満足…94.1%	引き続き職員研修の充実を図る。	【地域協働課】
			②「性的マイノリティ研修」 【日程】平成29年11月20日 【会場】庁議室 【講師】国立大学法人弘前大学男女共同参画推進室助教 山下梓氏 石巻パシフィックRainbow 代表 佐々木 敬海 氏	②【参加者】52人 【満足度】 大変満足、やや満足…89.8%(第1部)、91.8%(第2部) 【性的マイノリティの認知度】 内容も知っている…36.7%		
			実績なし	実績なし	実績なし	【人事課】

基本目標	主な取り組み		H29年度実績	成果	課題・対応	担当課	
1 政策形成及び方針決定の場への女性の参画の推進	イ	② 男女共同参画便り「ともに」を活用した市職員への意識啓発	年3回発行。市HPへの掲載を行い広く市民にも周知を行った。	市職員だけでなく市民に対しても広く周知を図った。	引き続き「ともに」を活用し、男女共同参画の意識啓発を図る。	【地域協働課】	
		③ 各校の現職教育(教員の資質向上のための研修)の充実	いじめ未然防止等、道徳教育の充実と児童生徒の人権意識を高める教育の充実を図ることを目的に、LGBTをテーマとして講演会を実施。 【日程】平成29年11月24日 【会場】石巻市桃生公民館 【対象】市立小・中・高等学校教諭及び児童生徒の保護者 【演題】「共に生きる ～Let It Be～」 【講師】石巻広域ワイズメンズクラブ会長 日野峻	参加者のアンケート結果から、LGBTに関する理解が深まり、それぞれを尊重する必要性を感じたとの意見が多く、実施効果は高かったものと思われる。 性的マイノリティに対する正しい理解についての知見を得ることができた	人権課題については、一朝一夕に解決するのは困難であるものの、機会を捉えて事業を展開していく必要がある。 より多くの教員が参加できるように開催日等の工夫を図る。	【総務課】 【学校教育課】	
	□	① 管理職及び組織内委員等への積極的な女性職員の登用	「石巻市特定事業主行動計画」(女性活躍の推進)に基づき、管理職的地位(ポスト補佐含む)にある女性職員の登用を推進した。	管理的地位(ポスト補佐含む)にある職員に占める女性の割合26%(H30. 4. 1)	職員の適性を見極めながら職員登用を行っていく。	【人事課】	
	(4)市の関係団体等における女性の参画の促進						
イ	① ホームページ等による情報提供	平成29年度「ともに」1～3号を市ホームページに掲載した。	市民に対しても広く周知を図った。	引き続き「ともに」を活用し、広く周知を図る。	【地域協働課】		
	② 意見交換会等における普及啓発	「おんなの井戸端会議」 【日程】平成30年2月24日 【会場】石巻市水産加工振興センター 【講師】佐藤副市長 【主催】石巻を考える女性の会 【共催】石巻市	参加者 17名 佐藤副市長も参加し女性たちとの意見交換を行った。	意見交換会等を活用した普及啓発を図る。	【地域協働課】		
(1)地域コミュニティにおける男女共同参画の推進							
2 地域・学校における男女共同参画の推進	イ	① 地縁団体等の長や役員への女性登用の働きかけ	①自治会役員調査時に、女性を積極的に登用するよう通知。 ②石巻市町内会連合会役員に対し、内閣府主催「自治会・町内会活動への女性参画推進に向けたワークショップ」を周知。	①自治会等役員に占める女性の割合…19. 2% ②7名参加	引き続き女性役員の登用促進を進めるとともに、研修会等の案内を行う。	【地域協働課】	
		(2)市民・市民団体等との連携による男女共同参画の推進					
	イ	① 石巻市NPO支援オフィスの活用促進	NPO支援オフィスのホームページや情報誌を活用し、事業の積極的な周知を図った。また、機関誌やメールマガジンを定期的な発行をすることで、新しい情報の提供を行った。	【施設利用者数】3, 304人	施設の老朽化や駐車スペースが狭隘なことで、会議での利用は不向きであり、施設の移転などが望まれている。	【地域協働課】	
		□	① 活動の場の提供	石巻市NPO支援オフィス内をサロン風にレイアウトすることで、利用者の増加に努めた。同スペースでは、NPO法人パソコンママネットの協力により、パソコンの操作法を学ぶこともできる。	NPOオフィスの施設利用者は微小ではあるが上昇しており、市民活動の促進が図られた。	活動の場所と機会の場の継続的な提供を検討していく。	【地域協働課】
ハ	② 市民公益活動に対する補助金等による支援	地域づくり基金事業助成金 【対象事業】 (1)地域自治組織が行政とのまちづくりにより実施する事業 (2)市全域のまちづくりのため地域の活性化を図る事業	【交付数】16件 地域コミュニティの活性化や協働のまちづくりが推進された。	事業における女性の参加促進の工夫をする。	【地域協働課】		
	① 市民活動団体や女性団体等のネットワークの強化	①石巻市町内会連合会女性部会事業実施支援 ②NPO連絡会議開催	関係団体のネットワークが強化された。 ①【開催回数】8回 ②【開催回数】3回	引き続き各団体とのネットワークの強化に努める。	【地域協働課】		

基本目標	主な取り組み	H29年度実績	成果	課題・対応	担当課	
2 地域・学校における男女共同参画の推進	ハ ② 市民活動団体や女性団体等との協働事業の実施	①「Eyes for Future byランコム」《再掲》 ～女性が輝くまち、石巻からはじまる！～ ※地方創生変革コース 【日程】平成29年3月～10月 全12回 【会場】中央公民館 他 【講師】株式会社KDDI「ウェブコミュニケーションズ」他 【主催】NPO法人石巻復興支援ネットワーク 【協力】日本ロレアルランコム事業部 【共催】石巻市 ②「おんなの井戸端会議」《再掲》 【日程】平成30年2月24日 【会場】石巻市水産加工振興センター 【講師】佐藤副市長 【主催】石巻を考える女性の会 【共催】石巻市 ③女性と防災まちづくり「決める・動く2017」 【日程】平成29年6月30日 【会場】大川小学校、北上復興まちづくり交流館ほか 【主催】エルパーク仙台 【協力】WE ARE ONE北上	関係団体とのネットワークが強化された。 【参加者】 ①19人(新規)、5人(履修コース) ②17名 ③18名	引き続きネットワークの強化に努める。	【地域協働課】	
	(3) 学校、家庭、地域の連携による教育・学習機会の拡充					
	イ ① 副読本等を活用した人権教育の実施	「私たちの道徳」等を活用し、人権についての理解を深める授業実践の啓発を行った。	年間計画に基づき、適切に実施することができた。	引き続き、年間計画に基づき、適切に実施する。	【学校教育課】	
	② 異性についての正しい理解を深める道徳授業実践の奨励	男女の理解、差別偏見のない社会実現などの授業実践の啓発を行った。	年間計画に基づき、適切に実施することができた。	引き続き、年間計画に基づき、適切に実施する。	【学校教育課】	
	③ 勤労観や職業観を育てるキャリア教育の充実	中学校、高等学校において職場体験等を通して、働くこと、男女共同参画についての理解を深めるよう啓発した。	実施率100%	より多くの職種について体験できるように努める。	【学校教育課】	
	ロ ① 各学校での情報紙、ホームページの作成	「学校だより」「PTA広報誌」「学校HP」を活用して、情報提供を図った。	学校HPでの広報活動は効果的であった。	地域への積極的な発信に努める。	【学校教育課】	
	ハ ① 暮らし、健康、福祉、保健、教育等各分野の出前講座メニューの充実	市民の生涯学習事業の一環として出前講座を実施した。	【実施回数】80回 【参加者】3,306人 市民の生涯学習に資するとともに、市民の市行政及び市行政に関連する事項に対する理解を深めることができた。	より市民へ周知するために、PR方法を検討する必要がある。	【生涯学習課】	
	二 ① 保護者に対する男女平等教育についての学校と家庭との連携協力の働きかけ	授業参観、PTA会合の際に、学校との連携協力についての啓発を図った。	男女混合名簿、呼名の仕方(さん)については周知が図られている。	引き続き、男女平等教育についての理解を働きかける。	【学校教育課】	
	② 幼稚園及び小・中学校の保護者を対象とした家庭教育学級の開催	学校と地域の連携を深め、各実施機関では、1～3回以上の学習会を開催。(実施機関数79機関、学習会実施回数166回、参加人数1,535人)	【実施機関】79 【実施回数】166 【参加者】11,535人 昨年度に比べ、2講座増、参加者は1,268人増 ※保護者を中心とする大人は、前年度比3%増の171人	若い親へのすそ野を広げるため私立幼稚園・保育所・保育園にもこれまで以上に事業を拡大していく必要がある。	【生涯学習課】	
	③ 家庭教育学級の対象校の拡大	社会教育指導員2人で、公立・私立保育所(園)を訪問し、家庭教育学級開設の働きかけを行った。 (平成28年度訪問私立幼稚園・保育園 17箇所 学習会実施私立幼稚園・保育園 5箇所) (平成29年度訪問私立幼稚園・保育園 18箇所 学習会実施私立幼稚園・保育園 7箇所)	市内の幼稚園や保育所(園)、小・中学校の保護者に対して、家庭教育に関する学習の機会を提供し、子育てについての理解を深め、望ましい家庭教育ができるようにすることができた。	若い親へのすそ野を広げるため私立幼稚園・保育所・保育園にもこれまで以上に事業を拡大していく必要がある。	【生涯学習課】	
④ 世代間交流事業の実施	地域社会と学校教育が協働の仕組みを支える協議会を設置し、地域の特色を生かした教育活動を実践し、子どもたちが「生きる力」を醸成することを目的に協働教育推進委託事業を実施した。	【委託校】9校 【実施数】106事業 【参加ボランティア】3,114人 ※平成28年度のモデル校は4校、平成29年度は5校増え9校となった。	学校職員がもっと地域協働の意識を高められるように、協働教育各研修会の内容を工夫する必要がある。また、地域住民が学校支援の意識をもっと高められるように、協働の取組みを発信していく必要がある。	【生涯学習課】		

基本目標	主な取り組み	H29年度実績	成果	課題・対応	担当課	
	(4)男女共同参画の視点に立った意識の啓発					
2 地域・学校における男女共同参画の推進	イ					
	①	男女共創セミナーの開催	《再掲》 石巻市男女共創セミナー「自分の強みの活かし方」 【日程】平成29年11月15日 【会場】庁議室 【講師】板倉 由美子 氏(ギャラップ認定ストレングスコーチ) 【共催】宮城県(市町村パートナーシップ事業) ※女性人材リスト登録者フォローアップ研修	【参加者】52人 【満足度】 大変満足、やや満足…96.2% 「もっと詳しく知りたい」「これからの仕事や生活に活かすことができる」	引き続き、男女共同参画の普及を図る。	【地域協働課】
	②	男女共同参画週間事業の実施	・DV相談窓口PRカード(7000枚)作成 ・市内企業に研修等の広報 ・本庁舎関係課カウンター、各総合支所にポスター・PRカード付ティッシュ設置 ・イオンモール石巻にてPRカード付ティッシュ配布(成人式にて成人者に配布)	広く市民に周知を図ることができ、今まで関わりのない企業に対しても積極的に男女共同参画の普及啓発を図ることができた。	引き続き、男女共同参画週間を通して、広く市民に周知を図り、市内企業に対してはくろみ制度等の周知も併せて図る。	【地域協働課】
	③	男性及び若者に向けた広報・啓発事業の実施	(1)子育てパパ育成事業「イクメン講習会」 ①【日程】平成30年2月9日 【会場】石巻赤十字病院 【講師】宮城大学看護学部 塩野 悦子氏 ②【日程】平成30年3月20日 【会場】庁議室 【講師】宮城大学看護学部 塩野 悦子氏 (2)親になるための教育事業 【日程】平成29年5月～11月 市内14校で実施 【講師】宮城県助産師会 武者 文子氏 【協力】ベビースマイル石巻 【参加者】977名(男性504名、女性473名) (3)イクボス研修 【日程】平成30年1月16日 【講師】NPO法人ファザーリングジャパン 川島 高之氏 【テーマ】「石巻からイクボス発信!!イクボス研修」 【協力】いしのまき農業協同組合	(1) 【参加者】26名(男性18名、女性8名) 【満足度】大変満足、まあ満足…92.6% (2) 【参加者】42名(男性37名、女性5名) 【満足度】理解できた、やや理解できた…97% 「結婚・妊娠・出産・子育て等について考えるきっかけになったか」 なった、少しなった…91% (3) 【参加者】63名(いしのまき農業協同組合・市内事業所・市職員等の管理職、市議会議員) 【満足度】大変満足、やや満足…92.3% 「上司の心得として参考になった」	引き続き、男性及び若い世代に向けた研修会を実施し、普及啓発に努めるとともに、管理職に対して意識改革を図る。	【地域協働課】
	④	男女共同参画に関する出前講座の実施	「男女共同参画の実現にむけて」 【日程】平成30年2月9日 【会場】仙台法務局石巻支局 【講師】地域協働課職員、虐待防止センター職員	人権擁護委員においても、男女共同参画の視点に立つことの必要性を伝えた。 【参加者】28名(石巻地区人権擁護委員)	引き続き、出前講座を実施する。	【地域協働課】
	ロ					
	①	男女共同参画の視点に立った表現の手引きの活用	ホームページに掲載	ホームページに掲載して、普及を図った。	ホームページ以外においても活用を検討する。	【地域協働課】
	②	ホームページ等を活用した意識啓発	・国や県から通知・取組をホームページに掲載し周知を図った。 ・平成29年度「ともに」1～3号を市ホームページに掲載した。	広く市民に周知を図った。	引き続きホームページを活用した普及啓発に努める。	【地域協働課】
	ハ					
	①	性に関する全体指導計画の整備と計画的な実施	年間計画に基づき、保健分野や学級活動の時間での実践が図られた。	年間計画に基づき、適切に実施することができた。	外部講師を招へいするなど工夫を凝らした実践を図る。	【学校教育課】
②	市立高校における性教育講話の実施	【日程】平成29年7月19日、7月24日、平成30年1月11日 【会場】桜坂高校内 【講師】西内みなみ氏(桜の聖母短期大学学長)、渡會睦子氏(東京医療保健大学医療保健学部看護学科准教授)、塩野悦子氏(宮城大学看護学部看護学科教授)	高校生に対して、発達段階に応じた性教育を実施し、自分の身体を守る知識・重要性を伝えた。 【参加者】505名(1～3学年)	引き続き、高校1年生から3年生までの発達段階を踏まえ、性教育講話を実施する。	【地域協働課】	

基本目標	主な取り組み	H29年度実績	成果	課題・対応	担当課	
2 地域・学校における男女共同参画の推進	① 人権を尊重した性的マイノリティへの理解促進	①「性的マイノリティ研修」《再掲》 【日程】平成29年11月20日 【会場】庁議室 【講師】国立大学法人弘前大学男女共同参画推進室助教 山下梓氏、石巻パンフィックRainbow 代表 佐々木敬海氏 ②親になるための教育事業において、13/14校に対して「性的マイノリティ」の内容を講義に盛り込んだ。また、生徒に実施するアンケートにおいて、性別欄に「その他、答えたくない」を設けた。 ※1校については、別の講師のため対応不可だった。 ③男女共同参画リーフレット「ともに」において、性的マイノリティ研修の内容及び用語説明を記載した。	①【参加者】市職員及び関係団体 52人 【満足度】大変満足、やや満足…89.8%（第1部）、91.8%（第2部） 【「性的マイノリティ」の認知度】内容も知っている…36.7% ②「その他、答えたくない」と答えた生徒は、2.1%。	引き続き理解促進への啓発事業を実施する。	【地域協働課】	
		人権教育講演会の実施及び参加《再掲》 【日程】平成29年11月24日 【会場】石巻市桃生公民館 【対象】市立小・中・高等学校教諭及び児童生徒の保護者 【演題】「共に生きる ～Let It Be～」 【講師】石巻広域ワイズメンズクラブ会長 日野峻	性的マイノリティに対する正しい理解についての知見を得ることができた	より多くの教員が参加できるように開催日等の工夫を図る。	【学校教育課】	
	② 性的指向、性自認、性同一性障害に関わる相談の実施	0件	—	専門的知識を有する職員を配置していないため、外部機関を案内するに留まるのが現状であることから、相談員研修を受講するなど、スキルアップを図っている。	【市民相談センター】	
	(5)国際交流・多文化共生社会の推進					
	イ	① 国際交流団体及び外国人への支援団体に対する活動支援	・国際サークル友好21へ補助金を交付 ・石巻市国際交流協会へ補助金を交付 ・石巻地区日中友好協会「日中料理教室」、春節祝賀会への後援 ・コロンビア大規模土流災害募金への協力	【主な取り組み】 国際交流団体及び外国人への支援団体に対する活動支援 国際サークル友好21：楽しい日本語教室（中央公民館教室、みなと荘教室）の実施 外国人交流会（ワールドクリスマス会、お花見、芋煮会等）の実施 石巻市国際交流協会：みやぎのふるさとふれあい事業等の実施、チュニジア物産品の販売 石巻地区日中友好協会：「日中料理教室」「春節祝賀会」	市民と在住外国人が相互理解を深め、安全で暮らしやすい環境づくりを促進すると共に、今後更に加速する国際化に対応できる人材及び国際性豊かな街づくりのため、市内在住外国人への支援及び国際交流の活性化を推進する事業を実施している団体へ、補助金交付を継続して行う。	【地域振興課】
ロ	① 青少年海外研修の実施	平成29年度石巻市高校生海外研修事業 開催日時：平成30年3月23日から3月30日 研修場所：イタリア共和国 テビタベッキア、ローマ 人数：高校生10名	震災時の支援の御礼、震災伝承を行うことができた。 姉妹都市間において、市民同士の交流が図れた。 国際経験の少ない高校生に、様々な貴重な経験をしてもらうことができた。	両市の友好関係促進のため、今後も継続して交流をさらに深めていく。	【地域振興課】	
ハ	① 外国人相談窓口の設置	・石巻市に暮らす外国人のための相談窓口を設置し、多言語で市政情報提供、専門相談機関の紹介等を行った。	相談員国籍：中国、韓国、フィリピン（月曜：英語・タガログ語、火曜：中国語、水曜：韓国語）	平成30年度より、ベトナム人窓口相談員を配置。	【地域振興課】	
	② 多文化共生推進事業の実施	①じゃばNeeds塾開催 【日程】29年7月～30年2月 【回数】6回 ②いしのまき多文化共生社会推進懇談会開催（3月） ③ベトナム人技能実習生との交流会（10月） 【主催】宮城県国際化協会 【共催】石巻市	①【参加者】延べ131名 29年度より石巻専修大学国際交流センターとタイアップしてじゃばNeeds塾を開催し、交流を図った。 ③【参加者】110名	石巻専修大学とのタイアップでじゃばNeeds塾を実施し、技能実習生を中心に若い世代の参加者が増えたが、マンネリ化しない内容で交流できる講座を計画していく必要がある。	【地域振興課】	
		男女共同参画の視点による防災リーフレット（英語版）の作成（300部）	防災に関する英語版のリーフレットを作成した。	より多くの外国人の方に周知ができるよう、関係課と連携を図る。	【地域協働課】	

基本目標	主な取り組み	H29年度実績	成果	課題・対応	担当課		
3 働く場における女性の活躍推進に向けた環境の整備	(1)男性中心型労働慣行等の変革						
	イ	① 労働実態に関する情報の収集	男女共同参画事業の周知もかねて、いくつかの企業訪問し、現状などを聴取した。	訪問した企業は少なかったが、情報収集を行った。	市内企業に対してはくろみん制度等の周知を図り、情報の収集に努める。	【地域協働課】	
			毎月ハローワークから求人求職状況の報告を受けた。	現状について把握することができた。	・課題は特になし ・今後も引き続き月に1回の報告を続ける。	【商工課】	
			なでしこ開成塾の実施 【対象者】 ・創業・新しい事業を考えている方 ・コミュニティビジネス(地域密着型ビジネス)創業希望の方 【開催日】平成29年9月7日、12日、21日、28日(計4回)	10名程度に設けた定員を満たす参加があり、女性の創業に対する機運の醸成が図られた。【参加者】10名	セミナーを通して女性の経営に対する意識の向上を図るほか、受講後の創業に向けたフォローアップ等の支援に努めてまいりたい。	【産業推進課】	
	② 関係機関・団体と連携した啓発の促進	石巻商工会議所を通じ、宮城県企業認証制度等の周知を行った。	周知が図られた。	引き続き、石巻商工会議所等を通じ、国・県の取組の周知を行っていく。	【地域協働課】		
		ホームページにより周知を行った。	周知が図られた。	・特になし ・随時ページの更新を行う。	【商工課】		
	ロ	① ポジティブ・アクション(女性の参画を促進する取組)の普及啓発及び情報提供	石巻商工会議所を通じ、県の企業認証制度のパンフレットを配付した。	企業に対して、普及啓発が図られた。	引き続き関係団体と連携して、企業に対して周知を図っていく。	【地域協働課】	
			ホームページにより周知を行った。	周知が図られた。	・特になし ・随時ページの更新を行う。	【商工課】	
	ハ	① 男性の育児参加啓発セミナーの開催	《再掲》 (1)子育てパパ育成事業「イクメン講習会」 ①【日程】平成30年2月9日 【会場】石巻赤十字病院 【講師】宮城大学看護学部 塩野 悦子氏 ②【日程】平成30年3月20日 【会場】庁議室 【講師】宮城大学看護学部 塩野 悦子氏 (2)イクボス研修 【日程】平成30年1月16日 【講師】NPO法人ファザーリングジャパン 川島 高之氏 【テーマ】「石巻からイクボス発信!!イクボス研修」 【協力】いしのまき農業協同組合	(1) ① 【参加者】26名(男性18名、女性8名) 【満足度】大変満足、まあ満足…92.6% ② 【参加者】42名(男性37名、女性5名) 【満足度】大変満足、やや満足…92.3% 「上司の心得として参考になった」 (2) 【参加者】63名(いしのまき農業協同組合・市内事業所・市職員等の管理職、市議会議員)	引き続き、男性及び若い世代に向けた研修会を実施し、普及啓発に努めるとともに、管理職に対して意識改革を図る。	【地域協働課】	
			(2)働く女性の能力向上と就業支援				
	イ	① 働く女性の職業能力の向上と再就職や起業を目指す人に対する支援	石巻がんばっちゃテレワーカー事業 市報・HP等により周知を行った。	平成29年度末登録者数 133人 周知が図られた。	・定期的に記事を掲載する。	【商工課】	
			《再掲》なでしこ開成塾の実施 【対象者】 ・創業・新しい事業を考えている方 ・コミュニティビジネス(地域密着型ビジネス)創業希望の方 【開催日】平成29年9月7日、12日、21日、28日(計4回)	10名程度に設けた定員を満たす参加があり、女性の創業に対する機運の醸成が図られた。 【参加者】10名	セミナーを通して女性の経営に対する意識の向上を図るほか、受講後の創業に向けたフォローアップ等の支援に努めてまいりたい。	【産業推進課】	
		ロ	① 家族経営協定の締結促進	運用時の推奨を図った。	新規提携農家数 3件 (うち親子協定3件、夫婦協定0件)	引き続き、運用時の推奨を図る。	【農林課】
			② 女性の力を活かした農業の持続的な発展と農政の円滑な推進	女性委員の登用を図った。	女性委員数 農政対策審議会(定員15人) H28 5人→H29 5人 人農地プラン(定員19人) H28 4人→H29 4人	引き続き、女性委員の登用を図る。	【農林課】
③ 漁業地域のイメージアップ、安全性向上等に女性の力を活用		・女性部ライフガードレディーズによるライフジャケット着用推進運動。 ・浜でとれた魚介を使って料理教室を開催。 ・浜でとれた魚介を使ったレシピ動画の発信。	・ライフジャケット着用意識の啓発が図られた。 ・漁業地域のイメージアップが図られた。	半島沿岸部の被災による人口減少	【水産課】		
④ 関係機関・団体と連携した啓発活動及び情報提供		ホームページにより周知を行った。	周知が図られた。	・特になし ・随時ページの更新を行う。	【商工課】		

基本目標	主な取り組み	H29年度実績	成果	課題・対応	担当課		
3 働く場における女性の活躍推進に向けた環境の整備	(3)ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた職場環境の整備						
	イ	① ワーク・ライフ・バランスの意識啓発	石巻商工会議所を通じ、県の企業認証制度のパンフレットを配付した。	企業に対して、普及啓発が図られた。	引き続き関係団体と連携して、企業に対して周知を図っていく。	【地域協働課】	
			ホームページにより周知を行った。	周知が図られた。	・特になし ・随時ページの更新を行う。	【商工課】	
	ロ	② 職員に対し子育て支援に関する制度の周知	石巻商工会議所を通じ、宮城県企業認証制度等の周知を行った。	周知が図られた。	引き続き、石巻商工会議所等を通じ、国・県の取組の周知を行っていく。	【地域協働課】	
			「石巻市特定事業主行動計画」(女性活躍の推進・次世代育成支援)に基づき、妻の出産休暇、育児のための特別休暇の取得を推進。	男性職員の育児参加休暇取得率80%(H29年度)	休暇取得率向上に向け周知を図る。	【人事課】	
	ハ	③ 庁内電子掲示板等を活用した職員への定期的な周知	平成28年4月に策定した「石巻市特定事業主行動計画」に基づき、女性活躍推進と子育て支援について庁内グループウェアでの通知や様式集の掲載を実施。	周知が図られた。	継続。	【人事課】	
			平成28年4月に策定した「石巻市特定事業主行動計画」に基づき、女性活躍推進と子育て支援について庁内グループウェアでの通知や様式集の掲載を実施。 市長部局の人事課と時期を合わせて、学校等の外部施設にはEメール通知により、事務局内部署等にはグループウェアを活用し、休暇の取得促進、時間外勤務の一層の縮減に向けた取り組みの促進を行った。	周知が図られた。	継続。 引き続き周知を行っていく。	【人事課】 【教育総務課】	
	ハ	① 各種支援制度に関する説明会や個別相談会の周知等	市報により周知を行った。	周知が図られた。	・特になし ・定期的に記事を掲載する。	【商工課】	
			② 市報やホームページによる就業支援情報の周知	ハローワーク石巻のマザーズコーナー利用促進に係る記事を市報に掲載	周知が図られた。	・特になし ・定期的に記事を掲載する。	【商工課】
	4 家庭生活における男女共同参画の実現の	(1)男女の生涯にわたる心身の健康支援					
イ		① 母子健康手帳交付時、個別面接の実施	母子健康手帳交付時にアンケートや面接を実施し、フォローが必要な妊婦の発見や介入が出来た。	母子健康手帳交付 877件	継続	【健康推進課】	
			② 助産師による産前産後の心とからだのトータルケア推進事業の実施	①(一社)宮城県助産師会の助産師による、マタニティ向け・祖父母向け・赤ちゃん講座の3講座 計36回 ②妊産婦相談 39回	①【参加者】547人 【満足度】講座後のアンケートでは89%満足、10%やや満足との回答が得られた。 ②【利用者】137人	マタニティ講座の参加者を増やすために、土曜日や夜間開催も検討していく。	【健康推進課】
			③ 妊婦一般健康診査費の助成事業の実施	宮城県医師会委託分:10,430件 償還払い分:334件 計10,764件	妊娠中の異常の早期発見早期治療を図り、安心安全なお産ができる	継続	【健康推進課】
			④ 妊婦歯科健康診査の実施	受診券配布者数 919人 受診者数 271人(33.9%)	妊婦自身の口腔衛生や子どものむし歯予防の意識向上を図ることができた	今後も広く周知を行い、受診率の向上に努める	【健康推進課】
			⑤ 産婦に対する訪問指導の実施	873件	産後うつ病質問表を用い、産後うつ早期発見早期介入に努めた	継続	【健康推進課】
			⑥ こころの相談事業の実施	精神保健福祉相談(心理カウンセラー等による相談) 計26回 実数58人 延数68人 からだこころの相談(委託・からこころステーション) 訪問 計2,109人 来所相談 計1,941人 電話相談 計2,515人 合計 6,565人	(精神保健福祉相談) 心の悩みを抱えたケースの家族からの相談も多く、タイムリーに相談を受けていた。 (からこころへの相談) 来所相談と電話相談の件数が前年度より増加した。	継続	【健康推進課】

基本目標	主な取り組み	H29年度実績	成果	課題・対応	担当課	
4 家庭生活における男女共同参画の実現の促進	イ					
	⑦	健康・体力づくり、生活習慣病予防に関する啓発の実施	40～64歳 健康教育 実施回数 358回 参加者数 3,630人 健康相談 実施回数 195回 参加者数 846人 食生活改善推進員育成研修会 実施回数 39回 参加会員数 472人 ヘルシー栄養セミナー 実施回数 18回 参加者数 145人	生活習慣病の予防その他健康に関する正しい知識の普及を図ることができた	今後も「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高めるため壮年期からの健康の保持・増進が必要である	【健康推進課】
	⑧	がん検診の重要性の啓発と検診の実施	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 【乳がん検診】 対象者：S51. 4. 2～S52. 4. 1生まれの女性 対象者数：840人 受診者数：366人（43.6%） 【子宮頸がん検診】 対象者H8. 4. 2～H9. 4. 1生まれの女性 対象者数：690人 受診者数：61人（8.8%）	平成28年度で節目年齢の未受診者を対象とした無料クーポン券の配布が終了し、新規対象者のみへの配布となったが、受診機会の拡大につながった。	今後も広く周知を行うとともに個別の勧奨・再勧奨を行い、受診率の向上に努める。	【健康推進課】
	⑨	禁煙指導（喫煙に関する正確な情報提供）の実施	母子健康手帳交付時実施 877件	交付時に妊婦本人や家族の喫煙状況を聞き、個別に対応した	今後も禁煙指導に努める。	【健康推進課】
	⑩	発育・発達状況に応じた、生涯にわたる健康管理に関する教育の充実	年間計画の基づいて保健分野、学級活動において、心身の健康に係る授業実践を行った。	年間計画に基づき、適切に実施することができた。	養護教諭や栄養教諭からの指導の充実を図る。	【学校教育課】
	⑪	リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）の概念についての普及啓発	《再掲》 【日程】平成29年7月19日、7月24日、平成30年1月11日 【会場】桜坂高校内 【講師】西内みなみ氏（桜の聖母短期大学学長）、渡會睦子氏（東京医療保健大学医療保健学部看護学科准教授）、塩野悦子氏（宮城大学看護学部看護学科教授）	高校生に対して、発達段階に応じた性教育を実施し、自分の身体を守る知識・重要性を伝えた。 【参加者】505名（1～3学年）	引き続き、高校1年生から3年生までの発達段階を踏まえ、性教育講話を実施する。	【地域協働課】
(2)子育て支援の充実						
イ	①	保育所待機児童の解消	平成29年4月に公立・雄勝保育所（認可定員20人）、公設民営・釜保育所（認可定員60人）及び私立・ケヤキッズあゆみの保育園（認可定員99人）を開設した。また、平成30年4月開所を目指し、私立・認可保育所3か所の整備を進めた。	平成29年4月に公立・雄勝保育所（認可定員20人）、公設民営・釜保育所（認可定員60人）及び私立・ケヤキッズあゆみの保育園（認可定員99人）を開設した。また、平成30年4月開所を目指し、私立・認可保育所3か所の整備を進めた。	保育施設の再編計画に則り、保護者の保育の必要性を把握し、待機児童解消を図る。	【子ども保育課】
	②	企業内保育所に対する支援	※支援制度は宮城県で実施している。 「宮城県事業所内保育施設設置促進事業」	H29年度実績 1件（宮城県助成）	宮城県において、宮城県事業所内保育施設設置促進事業を行っており、今後、市の対応が必要となった場合に対応することとする。	【子ども保育課】
	③	延長保育事業の実施	開園時間外の延長保育について、平成29年4月開園の認可私立保育所2施設及び同年開園の小規模保育事業3施設を加えた計16施設で実施（公立1園、私立10園、小規模5園）。	保護者のニーズに合わせた保育サービスの提供ができた。私立認可保育所及び小規模保育事業所については、子ども・子育て支援交付金を活用し、延長保育に係る経費に応じて補助したことで、延長保育事業の継続実施を促した。	保護者の就労形態の多様化により、実情に応じた保育サービスが求められていることから、今後も継続的に実施する必要がある。	【子ども保育課】
	④	一時預かり事業の実施	公立保育所3施設、私立認可保育所1施設の計4施設で実施。	一時預かり事業の実施により、保護者のリフレッシュや突発的に保育の必要性が生じた保護者等に対し、子育て支援ができた。	保育施設の必要性と一時預かり事業の必要性のバランスを考慮し、今後一時預かり事業を拡大すべきか検討が必要。	【子ども保育課】
	⑤	休日保育事業の実施	未実施	—	保護者の就労形態の多様化により、実情に応じた保育サービスが求められていることから、今後の実施について検討を要する。	【子ども保育課】
	⑥	乳児保育の充実	平成29年4月に公立2か所、私立1か所を開設し、0歳から2歳までの受け入れ枠を拡大した。	実施保育所数：30箇所 定員：172人	保護者の就労形態の多様化により、実情に応じた保育サービスが求められていることから、今後も継続的に実施する必要がある。	【子ども保育課】
	⑦	障害児保育の充実	・障害児保育事業：公立12ヶ所で49人受け入れ。 ・心身障害児通園対策事業：対象の32件に対し、助成決定。	・障害児保育事業：健常児と共に集団保育をし、適切な指導を行うことにより心身の成長発達を促進した。 ・心身障害児通園対策事業：障害児保育実施施設までの通園に係る交通費について助成。保護者の通園に関する負担軽減を図った。	・障害児保育事業：障害児福祉の増進を図るため今後も継続的に実施が必要。 ・心身障害児通園対策事業：今後も継続的助成が必要。	【子ども保育課】

基本目標	主な取り組み	H29年度実績	成果	課題・対応	担当課	
4 家庭生活における男女共同参画の実現の促進	イ	⑧ 病児保育事業の実施	体調不良児対応型の看護師による地域の子育て家庭に対する相談支援を実施した。病後児対応型では看護師による感染症予防等の情報提供や巡回支援を実施した。	体調不良児対応型は年間利用児童数275人、病後児保育は42人。	病後児保育について広く周知を図る。	【子育て支援課】
		⑨ 放課後児童クラブの充実	・慢性的に待機児童が発生していた渡波地区で新たに1カ所開設し、受け入れ人数が拡大した。 ・これまで放課後児童クラブがなかった北上地区に新たに開設した。	【実施箇所】47カ所 【定員】2,263名 実施箇所を増加し、受け入れ人数が拡大した。	・専用教室の建設等により受け入れ人数を拡大し、待機児童の解消を図る。 ・利用児童の増加に伴い、指導員の確保も重要である。	【子ども保育課】
		⑩ 認可外保育施設に対する支援	3施設に対し、助成を実施。	入所申込者の保育の確保、施設の意欲向上に繋がった。	今後も継続的助成が必要。	【子ども保育課】
		⑪ 地域子育て支援拠点事業の実施	渡波、釜子育て支援センターが開所し、12カ所の支援センターが事業を実施した。	利用親子組数 17,941組	地域支援活動をさらに充実させる。	【子育て支援課】
		⑫ 子どもセンター「らいつ」の活用促進	センター独自のイベントでは、地域商店街と連携し、地域ぐるみでの子育て支援に貢献することができた。	利用者数 26,914人	広く利用してもらうよう、様々な機会を通して周知をはかる。	【子育て支援課】
		⑬ ファミリーサポート事業の活用促進	事務局職員を1名増員し、2名体制で実施した。	会員合計:317人(利用会員206人、協力会員65人、両方会員46人) 利用実績:623件	さらに柔軟な対応を図る。	【子育て支援課】
		⑭ 休日子育て相談の実施	毎週土曜、日曜日に保育士有資格者による子育て相談を実施、子どもセンターを利用する父、母、祖父母から好評を得た。	保育士有資格者によるきめ細やかな相談対応がなされた。	子どもセンターが指定管理となるため、休日子育て相談も子どもセンターで対応する。	【子育て支援課】
		⑮ 子ども医療費助成の充実	子ども医療費の対象を入通院とも中学3年生までとし、入院については所得制限を撤廃して助成した。	子育てに伴う経済的負担の軽減を図った。	未申請者に対して周知徹底を図る。	【保険年金課】
	ロ	① 児童・母子相談、父子相談、少年相談の実施	・家庭児童相談243件 内訳:家族関係47件、児童関係34件、離婚関係41件、その他183件 ・少年相談25件 内訳:生活9件、不登校11件、いじめ1件、その他4件	市民の相談に対して適切な支援及び助言等を行い、市民福祉の向上が図られた。	各種相談業務の実施について、より一層の周知を行い、市民の困りごとの解決支援の拡大を図る必要がある。	【市民相談センター】
			児童相談票による相談受付 32件 母子相談(精神科医師による面談) 29件 女性相談 5件	各種相談内容によっては、要保護児童として、継続的に関わるようにし、また関係機関との調整も行った。	各種相談に対応できるよう、相談スキルの向上に努めていく	【虐待防止センター】
		② 臨床心理士等の専門カウンセラーによる相談会の実施	専門カウンセリング 12人 54回実施	カウンセリングを受けることで、母子関係を見直すきっかけとなった。	引き続き継続していく。	【市民相談センター】
		③ 養育支援訪問事業の実施	養育支援が必要と判断された家庭に対して、保健師、助産師、ホームヘルパー等がその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言を行った	ホームヘルパーによる育児、家事支援を行うことで、養育環境を整えることができた。	引き続き事業を継続していく	【市民相談センター】
	④ 要保護児童対策地域協議会との連携	要保護児童対策地域協議会代表者会議 1回 要保護児童対策地域協議会実務者全体会議 2回 要保護児童対策地域協議会ブロック別会議 3回 情報交換会 4回 虐待防止講演会 1回183名参加	関係機関との連携、情報の共有を行い、ケースの処遇を適切に判断することにより、対象児童への支援や身の安全確保が図られた。	引き続き会議等を実施していく	【市民相談センター】	
	ハ	① 乳幼児健診の実施	3,803件	子どものそれぞれに時期に応じた発育発達の確認とフォローが必要な児の早期介入が図れた。また、保護者の養育上の相談に応じることで育児支援を図る。	継続	【健康推進課】
		② 育児や健康等の多様な子育てに関する悩み事相談の実施	833件	1歳の節目での発育発達の確認と育児支援や栄養歯科の指導ができた	継続	【健康推進課】
		③ 男性の育児参加促進事業の実施	1,002件	母子健康手帳の交付時や希望者に配布する	継続	【健康推進課】
		④ 子育て世代包括支援センター事業の実施	NPO法人ベビースマイル石巻に業務委託し、相談体制がより充実した。	基本型 976件 特定型 524件 母子保健型 877件	引き続き、周知を継続する。	【子育て支援課】 【健康推進課】

基本目標	主な取り組み		H29年度実績	成果	課題・対応	担当課	
4 家庭生活における男女共同参画の実現の促進	ハ	⑤ 家庭の子育て機能強化に向けた意識啓発	父親が参加しやすい子育てイベント、セミナーを開催した。	イベント回数 4回 参加者数 469人	より多くの子育て世代に周知し、意識啓発を図る。	【子育て支援課】	
			「楽しさいっぱい・こども展」の開催 【日程】平成29年10月1日(日) 【会場】イオンモール石巻(緑の広場) 【開催内容】①市内幼稚園・保育所・こども園・子育て支援センターの紹介(パネル展示) ②親子等で創作する創作コーナー ③親子等で参加する遊びコーナー ④親子等で参加するステージ発表(親子のふれあい体操、歌遊び、手遊び等) 【対象者】石巻管内に居住する幼児及び保護者	【参加人数】幼児234人、保護者210人 合計444人 ・イベントを通じ、親子のコミュニケーションを深めることが出来た。 ・幼稚園、保育園申し込み前のイベントということもあり、入所案内にも繋がった。	・子育てを楽しむヒントとなる様、子育て世代のニーズに応えるイベント内容としたい	【教育総務課】	
	ニ	① 子育てサークルを対象とした育児相談や歯科相談、栄養相談の実施	育児相談:実605件 のべ662件 歯科相談:78件 栄養相談:116件	子育て支援センター等を会場に育児相談等を実施	子育て支援センター等と協力し、保護者が安心して育児が出来るよう努める	【健康推進課】	
	(3)高齢者や障害者、ひとり親家庭等への生活支援						
	イ	①	高齢者や障害者及び家族に対する相談・支援の実施	地域包括支援センター12箇所による相談、支援、相談延件数9,975件 本庁・総合支所による窓口相談等	介護サービスだけではなく、保健、福祉、医療及び生活に関する様々な相談内容に対応するとともに、訪問等により高齢者と家族の実態を把握し、必要なサービスにつなげられた。	相談内容が複雑化していることから相談体制の充実を図る必要がある。	【介護保険課】
				・施設入所、生活相談 延べ件数 64件	高齢者相談について、関係各課及び地域包括支援センター等と連携を図りながら、解決に向けて支援した。	高齢者相談のなかには、解決困難ケース(制度のすぎまの方)もあり、その方々の処遇について、課題となっている。(介護保険、障害者、生活保護等の制度に当てはまらない方)	【福祉総務課】
				基幹相談支援センター(1箇所)、相談支援事業所(3箇所)による相談支援事業の実施 精神障害者コミュニティサロン運営事業 成年後見制度利用支援事業	相談支援事業等により、障害者や家族の生活の支援、権利擁護、社会参加が図られた。	相談支援事業では、相談件数が増加し、新規相談が難しくなりつつある。 相談支援体制の基盤強化に努める。	【障害福祉課】
		②	高齢者や障害者福祉制度の理解を深めるための普及啓発	①介護保険パンフレット等を作成し、本庁・総合支所窓口を設置するとともに各地域包括支援センター等に配布した。 ②出前講座等の実施を通じて、介護保険制度や各種保健福祉サービスについて情報の周知を行った。	介護保険制度や各種保健福祉サービスについて情報の周知が図られた。	介護保険制度の周知だけでなく、高齢者の自立支援、要介護状態の重度化防止現に向けた取組みも周知する必要がある。	【介護保険課】
		②	高齢者や障害者福祉制度の理解を深めるための普及啓発	・認知症サポーター養成講座 平成29年度 延べ参加者1,010人(37回開催) ・出前講座3回開催	・認知症サポーターについて、市報とホームページに掲載、市内キャラバンメイト等と連携を図り、養成講座を開催した。 ・出前講座について、市民団体からの依頼を受けて、高齢者福祉について出前講座を開催した。	・引き続き、認知症サポーター養成講座について周知を図るとともに、認知症になっても地域で安心して暮らせるよう、サポーターの活用方法について関係機関と検討を行なう。 ・各種制度や福祉サービスの利用について、市民や介護事業者へ情報周知を行っていく。	【福祉総務課】
			障害者理解促進講演会の開催 障害者差別解消職員研修会の開催 出前講座の実施	平成29年度からの新規事業である理解促進研修・啓発事業として実施。 市民や市職員に対し、障害に対する理解促進、障害者差別解消について、伝えた。	障害者等に対する理解を深めるためのより効果的な方法で啓発活動を行なっていく。	【障害福祉課】	

基本 目標	主な取り組み	H29年度実績	成果	課題・対応	担当課
4 家庭生活における男女共同参画の実現の促進	イ	「食」の自立支援事業 ひとり暮らし高齢者等で日常の食生活において支援が必要な方に対して、配食サービスを行うとともに安否確認も行う。 ・利用実人数140人 ・延べ食数20,769食	高齢者自身が望む自宅での生活を支援することができた。利用者からは、配達時の担当者との交流で日々の生活に活気が生まれた等の意見をいただいた。	東日本大震災後、事業が実施できなかった沿岸部や半島部について一部配達が可能となったが、今後も利用者の地域間格差は正のため、新規サービス事業者の募集等に努める必要がある。	【介護保険課】
		③ 高齢者への生活支援及び地域支援事業の実施(ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業、地域支援事業、災害時要援護者対策等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業 平成29年度末 設置数 282件 ・バリアフリー住宅普及促進事業 平成29年度 利用件数 2件 ・外出支援サービス事業 平成29年度 延べ利用者数 1,096件 ・訪問理美容サービス事業 平成29年度 延べ利用者数 45件 ・老人日常生活用具給付事業 平成29年度 延べ利用者数 1件 ・寝具洗濯乾燥消毒サービス事業 平成29年度 延べ利用者数 29件 ・養護老人ホーム 平成29年度末 入所者数 84人 ・避難行動要支援者対策 平成29年度末 登録者数 4,481人 ・「食」の自立支援事業 実施なし 	さまざまな課題を抱える高齢者について、必要に応じたサービスを提供した。	サービスが本当に必要な市民に情報が届いているかが課題である。更なる周知が必要。
	④ 高齢者の健康づくり事業の実施	65歳以上 健康教育 実施回数 370回 参加者数 5,846人 健康相談 実施回数 268回 参加者数 1,606人	閉じこもり予防・認知症予防のため心と体の健康づくりに取り組むことができた	すべての高齢者が健康で過ごしていくため、健康寿命の延伸のため取り組んでいく	【健康推進課】
	⑤ 高齢者教室の開催	各公民館において、高齢者教室・高齢者学級・高齢者大学等を開設し、社会的能力向上のための支援・指導を行った。 開催実績：175回(講話、実技、研修会等)	受講者の社会的能力向上を図ることができた。	課題等はとくになし。	【公民館】
	⑥ 障害福祉サービス等の充実	地域活動支援センター等事業所の実地指導を実施	自立生活と社会参加を促進し、障害者等の生活の安定と福祉の向上が図られた。	利用者がサービスを選択、利用できるよう情報提供するとともに、適切に適正なサービス提供が行われるよう事業所への指導も継続していく必要がある。	【障害福祉課】
	⑦ 介護予防事業及び認知症対策事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ①介護予防教室 高齢者が継続して参加し健康状態の維持・改善、認知症予防、閉じこもり予防等の介護予防全般について学び、日常生活の中で実践できるよう、自立した生活と自己実現の支援を実施した。 (1)介護予防はつらつ元気教室 ・実施回数 192回 ・延べ人員 2,538人 (2)地域介護予防教室 ・開講回数 198回 ・延べ人員 3,113人 ②認知症対策事業 ・認知症キャラバン・メイト情報交換会 3回 103人 ・認知症カフェ 3会場 月1回 125人 ・認知症ケアバスの普及・啓発 9,000部配布 ・物忘れ相談 年4回 5人 ・認知症初期集中支援推進チーム員会議 月1回 60人 ・認知症講演会 年2回 438人 ・SOSネットワーク関係者会議 年3回 50人 ・認知症簡易チェックサイト開設 アクセス数 4,591回 ・徘徊模擬訓練 1回 187人 ・若年性認知症当事者・介護者の会 3回 21人 	<ul style="list-style-type: none"> ①専門知識を有する業者へ委託し、要介護状態等となることの予防又は軽減が図られた。 また、地域介護予防教室では参加者自らが普段から自分にあった介護予防を実施し、生活機能低下の防止、要介護状態とならないよう意識付けすることができた。 ②認知症を身近に相談できる仕組みづくりとして、相談会やチーム員会議の実施により、認知症初期の段階で早期に発見し、専門機関につなぐことができた。 また、講演会の実施により、認知症予防や早期診断・早期対応の必要性についての理解と意識が高められた。 認知症カフェでは、相談やミニ講話を行い介護者の支援やリフレッシュを図ることができた。 また、認知症ケアバスを作成することで、認知症の進行に応じた説明ができるため、見通しをもった介護支援が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ①住民主体による地域の支え合いの体制づくりが求められていることから、介護予防教室に生活支援コーディネーターの協力をもらい、参加した高齢者が自主的に介護予防活動を継続して実施できるよう支援し、数箇所の自主サロンが立ち上がった。今後も、新規サロン立ち上げのための連携はもとより、継続支援のため、地域包括支援センター、生活支援コーディネーター等関係機関の連携も強化する必要がある。 ②認知症高齢者は、将来的に更なる増加が見込まれることから、認知症の人やその家族へ普及・啓発し、支援の充実を図ることが必要である。 	【介護保険課】
	⑧ 介護サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ①地域密着型サービス事業所及び介護予防支援事業所への実地指導を行った。(26事業所) ②ケアマネジャー研修会を行い、資質向上や地域支援体制の充実を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 介護サービス事業所の適切な運営とサービスの質の確保が図られた。 ② 要介護者が可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を送るための適切なケアマネジメントの実施が図られた。 	①介護サービス事業所の適切な運営と良質なサービスの提供を維持させるため、定期的な実地指導を継続する必要がある。 ②適切なケアマネジメントの実施を継続させるため、定期的なケアマネジャー研修会の開催が必要である。	【介護保険課】

基本目標	主な取り組み	H29年度実績	成果	課題・対応	担当課	
4	①	児童扶養手当や母子父子家庭医療費助成制度の周知	ホームページや市報(平成29年5月号)において制度の周知を行い、窓口でのパンフレット配布を行った。	広く周知が図られた。	引き続き、周知を継続する。	【子育て支援課】
	②	母子家庭等自立支援事業の実施(就労支援事業等)	・高等職業訓練促進給付金支給件数 7件 ・高等職業訓練修了支援給付金支給件数 4件 ・自立支援教育訓練給付金支給件数 6件	イベント等を通して周知を行い、申請件数が増加した。	引き続き周知をし、適正に助成する。	【子育て支援課】
	③	母子・父子家庭への児童扶養手当の支給	4月・8月・12月の定時払い及び各月に随時払い(資格喪失、市外転出者が対象)を行った。	助成実績 764, 730, 470円	引き続き、法令に基づき適正に手当てを支給する。	【子育て支援課】
	④	母子・父子家庭への医療費の助成	自己負担額以上の医療費が発生した場合に、償還払いの方法で助成を行った。	助成実績件数 9, 142件 助成実績額 24, 593, 327円	引き続き、条例に基づき適正に助成を行う。	【子育て支援課】
(1)男女間におけるあらゆる暴力等の根絶						
5 男女間におけるあらゆる暴力の根絶と被害者支援の推進	イ	①	被災地におけるDV予防啓発講座《再掲》 【主催】宮城県 【共催】石巻市 ①「女性のこころから」 【日程】平成29年9月6日 【会場】みなと荘 【講師】NPO法人ハーティ仙台 八幡悦子氏 ②「ママたちのための講座～子育て、女性の健康のヒント、幼児期からの非暴力教育とは～」 【日程】平成29年11月29日 【会場】向陽地区コミュニティセンター 【講師】NPO法人ハーティ仙台 八幡悦子氏	① 【参加者】29名 【満足度】大変参考になった、参考になった…100% ② 【参加者】16名 【満足度】大変参考になった、参考になった…100%	引き続き、暴力根絶に向けた啓発事業を実施する。	【地域協働課】
		②	《再掲》 【日程】平成29年7月19日、7月24日、平成30年1月11日 【会場】桜坂高校内 【講師】西内みなみ氏(桜の聖母短期大学学長)、渡會睦子氏(東京医療保健大学医療保健学部看護学科准教授)、塩野悦子氏(宮城大学看護学部看護学科教授)	高校生に対して、発達段階に応じた性教育を実施し、自分の身体を守る知識・重要性を伝えた。 【参加者】505名(1～3学年)	引き続き、高校1年生から3年生までの発達段階を踏まえ、性教育講話を実施する。	【地域協働課】
		③	①市報への人権啓発に関する記事の掲載 ②人権擁護委員による人権相談会場の提供 ③ 地元FMラジオでの人権啓発ラジオCM ④ 川開き祭りにおける人権啓発活動(石巻人権擁護委員協議会実施)への支援	人権擁護委員協議会との連携により、啓発活動の充実が図られた。	事業の性質上、啓発等による効果を指標化するのは困難であるが、継続して事業を展開していく必要がある。	【総務課】
		④	・女性に対する暴力をなくす運動に合わせて市報・HPへの掲載を行った。 ・DV相談窓口PRカードの作成し、男女共同参画週間及び成人式の際に配布した。 DV相談カードを窓口等に置き相談窓口のPRに努めた。	市民に対しても広く周知を図った。 DV相談窓口PRカードを見て相談に来る市民も出てきた。	継続 相談窓口としての虐待防止センターのPRを今後も続けていく	【地域協働課】 【虐待防止センター】
	ロ	①	実績なし 庁内グループウェアの各課からのお知らせにハラスメントについて、石巻市職員のハラスメントの防止等に関する要綱、相談員名簿を掲載している。	実績なし -	セミナーなどは実施していないが、いしのみき男女共同参画便り「ともに」にパタニティハラスメントなどの用語解説を掲載し、周知を図った。 ハラスメント防止に向け庁内グループウェア等での周知徹底に努める	【地域協働課】 【人事課】
		②	実績なし ホームページにより周知を行った。	実績なし 周知が図られた。	平成30年度立ち上げの女性活躍推進会議での周知啓発を検討する。 ・特になし ・随時ページの更新を行う。	【地域協働課】 【商工課】
		③	ハラスメントの苦情相談員を配置し、グループウェア内に相談員名簿を掲載の上、全職員あてに周知した。	周知が図られた。	継続	【人事課】

基本 目標	主な取り組み	H29年度実績	成果	課題・対応	担当課	
(2)暴力被害者に対する支援の拡充						
5 男女間におけるあらゆる暴力の根絶と被害者支援の推進	イ	① 専門カウンセリング事業の実施	カウンセリングの実施 12人 54回	定期的に専門家によるカウンセリングを実施することで、相談者の心のケアに繋がりが自立の方向に向かう相談者が出て来た。	引き続き対応を継続していく	【虐待防止センター】
	② DV相談窓口の周知の徹底	自殺予防週間、食育健康フェスティバル、自殺対策強化月間等で、4種類のこころの健康づくりチェック票やポスター、チラシ入りのポケットティッシュ等を合計約27,000個配布した。	DV相談窓口を含む、心の相談窓口の周知ができ、自死対策の啓発にも繋がった。	対象となる世代への更なる啓発にも取り組み、今後も相談窓口を周知していく。	【健康推進課】	
	③ 相談業務担当者の資質の向上	DV相談窓口PRカードを相談室や窓口、総合支所窓口に設置した。また出前講座を1回実施しDVについて啓発をおこなった。また専門カウンセリングについても関係機関への周知に努めた。	DV相談から専門カウンセリングに繋がるようになった	継続	【地域協働課】 【虐待防止センター】	
	④ 相談業務担当者の資質の向上	(1)「東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業」相談員研修 【日程】平成29年7月20日 【講師】名古屋男女平等参画推進室 主査(相談担当) 村瀬 智子氏 【会場】太陽生命ビル 【内容】第1部「相談対応の基礎知識について」 第2部「高齢女性の相談、精神疾患を抱え生活している方の相談対応について」 【主催】内閣府、石巻市 (2)被災地におけるDV予防啓発講座《再掲》 【主催】宮城県 【共催】石巻市 ①「女性のこころから」 【日程】平成29年9月6日 【会場】みなと荘 【講師】NPO法人ハーティ仙台 八幡悦子氏 ②「ママたちのための講座～子育て、女性の健康のヒント、幼児期からの非暴力教育とは～」 【日程】平成29年11月29日 【会場】向陽地区コミュニティセンター 【講師】NPO法人ハーティ仙台 八幡悦子氏	(1) 【参加者】延べ47名 【満足度】第1部 大変満足、やや満足…92.3% 第2部 大変満足、やや満足…88.9% 「他機関の相談業務を行っている人とつながることができる機会となった。」 (2)① 【参加者】29名 【満足度】大変参考になった、参考になった…100% ② 【参加者】16名 【満足度】大変参考になった、参考になった…100%	引き続き講座等を実施し、相談員の資質向上を目指す。	【地域協働課】	
	⑤ 相談業務担当者の資質の向上	研修会参加 10回 14人 (婦人保護事業業務新任職員研修、対人援助機関職員研修等) スーパーバイザーによる助言指導 1件 1回	研修会に参加することで担当者のスキルアップが図られた。また、スーパーバイザーによる助言によりケースへの支援方向が定まった。	引き続き担当者のスキルアップのための研修会も積極的に参加していく。	【虐待防止センター】	
	⑥ 関係機関とのネットワークの充実	DV相談ケース 25件 女性センター退所に向けての打合せ 4件 4回実施 警察、児相、関係課と連絡、連携を密にするよう勤めることで情報収集をおこなった。	警察、児相、関係課と連絡、連携をおこなうことで支援の方向性を検討することができた。	引き続き連携を密におこないネットワークの充実に努める。	【虐待防止センター】	
	⑦ 関係機関検討会議の開催	婦人保護ネットワーク会議出席 1回	会議に出関し、関係機関との連携につながった。	会議への参加	【虐待防止センター】	
	⑧ 住民票の写し等の発行・閲覧の制限	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」及び「ストーカー行為等の規制等に関する法律」の被害者保護のための措置として、住民票の閲覧や写しの交付、戸籍の附票の写しの交付を制限している。その取扱いについては、「住民基本台帳事務処理要領」に基づき、関係市町村や警察及び虐待防止センター等と連携を取りながら支援措置を実施した。 また、「配偶者からの暴力の防止等に関する政策評価書(平成21年5月総務省)」に基づき、関係各課に被害者情報の提供及び被害者情報の厳重な管理を行うよう助言をした。	住民票の写し等の発行・閲覧の制限及び選挙人名簿等の閲覧制限並びにそれ以外の支援措置について、適正に行われてた。	窓口において相談があった場合は、警察等の相談機関への案内を行う。 引き続き、支援措置の申出が出た際は、速やかに住民票の写し等の発行・閲覧制限など適切な対応を行い、関係各課との連携にも努める。	【市民課】	
	⑨ 市営住宅申込に係る優先的な入居の考慮	0件	実績なし	暴力被害者から市営住宅申し込みの相談はあったが、入居には至らなかった。今後とも案件があれば考慮していく。	【虐待防止センター】 【住宅管理課】	

基本目標	主な取り組み		H29年度実績	成果	課題・対応	担当課	
5 男女間におけるあらゆる暴力の根絶と被害者支援の推進	③	一時保護施設、婦人保護施設、母子生活支援施設への入所支援	生命や身体的外傷の危険性があり、生活の場が確保できない場合には緊急一時保護を検討した。 一事保護 4件	一時保護等を迅速かつ適切に行うことにより、対象者の身の安全確保が図られた。	継続	【虐待防止センター】	
	④	保護命令の申立指導	DV相談の中で保護命令の申立が必要な場合は、相談者に指導した。	申立てについての手法周知を行うことにより、相談者の安全確保が図られた。	継続	【虐待防止センター】	
	⑤	DV被害者の自立に向けた、児童手当受給に関する支援策の実施	請求に基づき、配偶者からの暴力を訴えている事例について児童手当の認定を行った。	請求件数2件 認定件数2件	引き続き、適切な運用を図る。	【子育て支援課】	
	(3)DV及び子ども・高齢者・障害者等への虐待の防止						
	イ	①	関係機関と連携し、複雑化する虐待ケースに対応	要保護児童ケース 191件 訪問件数(関係機関も含む) 228件 ケース会議 23件 カンファレンス 7件 情報交換会 4回 ブロック別会議 3回	ケース会議等を開催することで関係機関と情報共有を図ることができた。また関係機関と役割分担を会議の中で決めることにより連携を強化することができた。	今後も複雑化する虐待ケースに対応できるよう、関係機関との連携を強化していく。	【虐待防止センター】
		②	子どもに対する暴力・虐待防止の啓発	国立精神・神経医療研究センター病院の協力を得て、学校や家庭における児童の心理及び生活状態のアンケート調査・分析を行い必要に応じてカウンセリングを実施した。 実施校:8校 546件(大川小・貞山小・開北小・東浜小・飯野川小・広瀬小・北村小・中津山第二小)	アンケートを実施分析することにより、問題を抱えている児童を早期発見と重症化を防止することができた。 また、アンケート結果について学校と情報共有を行うことで、連携を深めることができた。	問題を抱える児童の早期発見と重症化を防ぐため、アンケートを実施していく。	【子育て支援課】
		③	子どもの日常生活調査の実施	母子手帳交付時のアンケートに基づき、DV被害者や虐待歴のある妊婦等ハイリスクにある妊婦を抽出し妊娠期から継続的な支援を行う。	特定妊婦会議 12回 25人 特定妊婦とすることで、妊娠期からの継続的支援を行うことができ、関係機関との連携に繋がった。	継続	【虐待防止センター】
		④	特定妊婦対象者会議の開催				
		⑤	保育士、放課後児童クラブ指導員による利用児童の日常観察の徹底	保育士、指導員向けの研修をとおして、注意意識の啓発や、観察の徹底を呼びかけた。	該当児童の早期発見のため、注意喚起をし、情報の共有に努めることができた。	今後も各機関と連携しながら、利用児童の安全を確保する。	【子ども保育課】
	(1)震災復興に関するあらゆる分野へ女性等の多様な人材の参画の推進						
6 復興・防災における男女共同参画の推進	イ	①	防災会議、震災復興会議等へ女性委員が登用されるよう、関係部署へ働きかけ	女性委員の登用を呼びかけた。	防災会議では、改選に伴い女性の登用率が上昇した。	目標値40%にはまだ届かない為、引き続き登用促進に努める。	【地域協働課】
		②	石巻市防災会議及び石巻市震災復興推進会議に女性委員の登用の促進	石巻市震災復興推進会議:25名(うち女性委員6名)24% 石巻市防災会議:70名中12名 17.1% 委員改選に併せて条例の委員定数を改正し、女性委員の登用に配慮した。	任期(H27~H29)が3年であるため変化なし。 新たに女性委員7名を登用した。 女性登用率9.3%(H28)→17.1%(H29)	本年度が改選に当たるため女性委員の登用に配慮する。 引き続き登用促進に努める。	【復興政策課】 【危機対策課】
		③	地域活動における女性等の参画の促進	《再掲》 ①自治会役員調査時に、女性を積極的に登用するよう通知。 ②石巻市町内会連合会役員に対し、内閣府主催「自治会・町内会活動への女性参画推進に向けたワークショップ」を周知。	①自治会等役員に占める女性の割合…19.2% ②7名参加	引き続き女性役員の登用促進を進めるとともに、研修会等の案内を行う。	【地域協働課】
		④	復興の担い手の人材育成	地域づくりコーディネート事業補助金 【対象】住民主体で地域づくりを推進する事業 【金額】一団体上限2,500,000円	【交付数】8団体 震災により自治会運営が困難な地域へのサポートや、復興住宅及び既存自治会の地域づくりが図られた。	サポート終了後も、地域づくりの中心となる自治会などが自走できるような人材育成が急務である。	【地域協働課】
	(2)男女共同参画の視点を取り入れた防災の推進						
	イ	①	積極的な防災意識の啓発	男女共同参画の視点による防災リーフレットを作成した。 防災フェア 【実施日】平成30年3月4日 【場所】イオン石巻	日本語版1000部 英語版300部 ポスター掲示、消防車及び自衛隊の車両等を展示し、チラシ3,000枚配布し防災意識の啓発を図った。	町内会長等への配布を通し、普及啓発を図る。 今後とも検討していく	【地域協働課】 【危機対策課】 【防災推進課】
		②	防災をテーマとしたシンポジウム(イベント)の開催	防災フェア《再掲》 【実施日】平成30年3月4日 【場所】イオン石巻	ポスター掲示、消防車及び自衛隊の車両等を展示し、チラシ3,000枚配布し防災意識の啓発を図った。	今後とも検討していく	【地域協働課】 【危機対策課】 【防災推進課】

基本目標	主な取り組み		H29年度実績	成果	課題・対応	担当課	
6 復興・防災における男女共同参画の推進	イ	③ 自主防災組織における女性の参画の促進	実績なし	実績なし	実績なし	【防災推進課】	
		④ 消防団への女性の入団促進	実績なし	実績なし	H30より消防団員募集のポスターに「男女問わない」内容を記載	【防災推進課】	
		⑤ 女性の防災リーダーの育成	実績なし	実績なし	実績なし	【防災推進課】	
	(3)人と人とのつながりが実感できるコミュニティ支援の充実						
	イ	① 地域介護予防活動支援事業(住民主体によるサロン活動支援)の実施	高齢者に対し、集会所等を利用し、体操や運動、趣味活動を通じた日中の居場所づくり、定期的なサロン等の通所型サービスを提供する個人又は団体に対し補助金を交付	【交付数】44団体 会場費等必要経費の自己負担軽減及び活動内容の充実が図られ、より多くの高齢者が参加しやすくなった。また、地域包括支援センターや生活支援コーディネーターが連携して、サロン立ち上げ支援や継続支援を行い、高齢者の日中の居場所づくりの充実が図られた。	参加者の増加につながるよう、サロン活動等実施団体に、より一層制度の周知を図り、サロン活動参加者の増加、高齢者の社会的孤立の解消、心身の健康保持及び要介護状態の予防並びに地域の支え合い体制の構築を推進する必要がある。また、活動継続のための支援として、地域リハビリテーション活動支援事業の活用を図るとともに、地域包括支援センターや生活支援コーディネーターと連携を強化する必要がある。	【介護保険課】	
② 支え合い活動支援事業の実施	コミュニティ形成支援補助金	【交付数】113件 初年度より実績は上がっているため、地域コミュニティの普及活動が推進されている。	地域によっては、サロン活動団体が少ないところもあるので、関係機関と連携して啓発推進を行っていく。	【福祉総務課】			
③ 傾聴ボランティア活動の実施(お茶っこサロンの開催)	「お茶っこサロン」 【実施地】6か所 【実施回数】96回	【来所者数】1,700名 【傾聴ボランティア参加数】522人 新規のサロンが立ち上がり、地域の会長や役員の方々と連携できた。また、閉じこもり予防やコミュニティづくりに繋がった。	「気づく」「傾聴する」「つなぐ」「見守る」をキーワードとして取組んでいく	【健康推進課】			
④ コミュニティづくり支援補助金の活用	①コミュニティづくり支援補助金 【対象事業】住民主体による地域づくりのための交流イベント実施など ②コミュニティづくり支援補助金(復興公営住宅対応分) 【対象事業】住民主体による地域づくりのための復興公営住宅内、または復興公営住宅と既存自治会との交流イベント実施など	【交付数】 ①164件 ②4件 町内会などの比較的小さいエリアで開催することで、地域コミュニティの活性化が図られた。	自治会役員等の高齢化により、役員が減って事業実施が困難な自治会への対応。	【地域協働課】			